

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,065	流動負債	5,729
現金及び預金	4,889	買掛金	2,547
売掛金	4,400	未払金	1,629
有価証券	6	未払費用	599
商品	1,582	未払法人税等	56
製品	2,279	預り金	377
原材料	223	前受収益	6
貯蔵品	49	設備未払金	228
前払費用	108	その他の流動負債	285
繰延税金資産	23	固定負債	3,526
未収入金	1,497	長期預り保証金	5
その他の流動資産	27	退職給付引当金	3,520
貸倒引当金	23	負債合計	9,255
固定資産	32,646	(資本の部)	
有形固定資産	25,096	資本金	2,935
建物	7,559	資本剰余金	4,924
構築物	632	資本準備金	4,924
機械及び装置	5,225	利益剰余金	31,394
車両及び運搬具	5	利益準備金	733
販売機器	4,827	任意積立金	28,602
工具器具及び備品	160	固定資産圧縮積立金	31
土地	6,685	別途積立金	28,570
無形固定資産	462	当期末処分利益	2,058
ソフトウェア	422	株式等評価差額金	80
電話加入権	34	その他有価証券評価差額金	80
その他の無形固定資産	6	自己株式	878
投資その他の資産	7,087	資本合計	38,456
投資有価証券	1,440	負債及び資本合計	47,711
子会社株式	1,245		
長期貸付金	2,557		
長期前払費用	333		
繰延税金資産	1,864		
その他の投資等	336		
貸倒引当金	690		
資産合計	47,711		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年1月1日から〕
〔平成15年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	69,709	69,709
	売上高 営業費用	41,028	69,886
	売上原価 販売費及び一般管理費	28,857	
	営業損失		176
部	営業外収益	107	
	受取利息及び配当金 その他の営業外収益	374	481
	営業外費用 固定資産除却損 その他の営業外費用	89	292
	経常利益		12
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益 厚生年金基金代行部分返上益	1	2,688
	特別損失		
	固定資産除売却損 災害損失	7	128
	投資有価証券評価損 退職給付会計基準変更時差異	182	1,116
	貸倒引当金繰入額 転籍一時金	485	169
	税引前当期純利益		612
	法人税、住民税及び事業税		20
	法人税等調整額		235
	当期純利益		356
	前期繰越利益		2,044
	中間配当額		342
	当期未処分利益		2,058

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用していましたが、平成 15 年 1 月 1 日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	10～12年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間対応の均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成 15 年 1 月 30 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産が消滅したものとみなして処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688 百万円を特別利益に計上しております。

なお、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,189 百万円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 当期から「商法施行規則」（平成 14 年 3 月 29 日 法務省令第 22 号、最終改正 平成 15 年 9 月 22 日 法務省令第 68 号）に基づいて、計算書類等を作成しております。

7. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、従来と同様の方法により算出した場合の1株当たり当期純利益は、9円47銭となります。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	174百万円	長期金銭債権	2,440百万円
短期金銭債務	884百万円		

2. 支配株主に対する金銭債務

短期金銭債務	133百万円
--------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,486百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ホストコンピューター、事務機器及び自動販売機等の一部をリース契約により使用しております。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 80百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売 上 高	1,675百万円
仕 入 高	726百万円
その他の営業取引高	8,941百万円
営業取引以外の取引高	267百万円

2. 支配株主との取引高

仕 入 高	456百万円
営業取引以外の取引高	1,634百万円

3. 1株当たり当期純利益 8円54銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	356百万円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による取締役賞与	35百万円
普通株式に係る当期純利益	321百万円
普通株式の期中平均株式数	37,652,303株